

議 事 要 旨 記 録 票

日 時	令和 6 年 4 月 1 7 日 (水) 10:08~11:50
場 所	日野市役所 4 階 庁議室
会議件名	令和 6 年度第 1 回日野市コンプライアンス委員会
主な議題	補助金制度の見直し (補助金ガイドライン) について ほか
参加者	(委員) 鎌田 郁人、小林 清、古川 健太郎 (事務局) 総務部長、政策法務担当参事 政策法務課: 課長、主任
配布資料	(資料 1) 令和 5 年度第 1 回定期監査の結果を受けた今後の対策の方向性
	(資料 1-2) 令和 5 年度第 1 回定期監査報告書
	(資料 2-1) 補助金ガイドライン (概要版)
	(資料 2-2) 日野市補助金等の適正な運用に関するガイドライン
	(資料 3) 内部統制詳細スケジュール (令和 6 年度)
	(参考) 補助金制度調書
結 果	<input type="radio"/> 了承(意見なし) <input checked="" type="radio"/> 了承(意見あり) <input type="radio"/> 要修正・再説明 <input type="radio"/> 不承諾 <input type="radio"/> 情報共有のみ
主な内容	<p>司会進行: 会長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報等を含む具体的な事案内容が議題に係ることから、日野市職員等の内部通報及びコンプライアンス確保に関する条例施行規則第 11 条第 4 項の規定により、原則通り非公開とさせていただくことでよろしいか。 ➤ (全会) 異議なし <p>なお議事録については同規則第 11 条第 2 項の規定により公開する。</p> <p>【令和 5 年度第 1 回定期監査の結果について】 (資料 1、資料 1-2)</p> <p>事務局より説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期監査は年 2 回実施され、令和 5 年度は健康福祉部及び教育部の社会教育部門が対象となり、財務会計行為の手続きや公印の管理等の指摘を受けたが、特に補助金交付の手続きにおいて多く指摘を受けたため、報告をするもの ・これまでも補助金交付については、口頭などで指摘を受けているところで

はあるが、区画整理組合への補助金交付の問題を端緒に、補助金交付の適正化が強く求められていることもあり、定期監査報告書の中で厳しく指摘がされている側面もある。

・資料 1-2 P11 の表に沿って、各事案について説明

・個別事案の対応については、各所管課で行われ、全庁横断的な対応は資料 1-1 のとおり対応をしている。

〈質疑・意見〉

・定期監査の中ではあまり出てこなかったが、補助金の交付においては、交付したことによる効果測定ができないとよし悪しが判断できないのでは。
→（事務局）市の補助金制度の見直しを求める声は市民団体等から届いている状況。後ほど、補助金ガイドラインで説明しますが、効果ある形となるよう見直しを実施していかなければならないという認識

➤ 補助金交付によって、どのような効果が出ているのか、目的は達成できているのかという視点で、数値や記録を残さないと、市民への説明ができない。

・予算編成の時に効果検証がされるのが、普通だと思うが、どの程度やっているのか？

→（事務局）個別事業について、数値などの指標化されたものでの検証を予算決算の流れの中で必ず行うような仕組みとはなっていない。

予算編成権のある市長が、一つ一つの補助金の適正性をチェックしていくのは実務上困難であるが、毎年、予算編成方針というもので、既存事業においても問題意識をもって見直しを図るよう発出しているが、実態としてそこまで目が行き届いてはいないと思う。

・補助金に限らず、事業評価の仕組みをきちんと入れて、市民へも発信するのが、昨今の自治体の流れで必要だと思う。

→（事務局）日野市でも行政評価を実施していて、補助金に限らず事務事業全体を対象としている。毎年、特定のテーマに絞ったうえで、見直しの効果が高いと見込まれるもの（長年見直しがされていないものなど）を優先して行い、市民委員も含めた評価委員会からの事業の廃止や抜本的な見直しなどの意見を所管課に返し、そのプロセスも含め市民に公開している。

➤ 職員の意識として、評価が必ずついて回るという意識がないといけない。

➤ 改善がなされず、監査において毎年同様の指摘が繰り返されている傾向があるのではないか。手続きのミスについての指摘であるように見えるが、

評価されるためにその手続きがあるということを職員が理解できていないと思う。手続きが何のためにやっているという考え方がないと、やらなければいけない手続きを落としてしまう。

・補助金交付に係る実績報告はどのように行っているのか？

→（事務局）事業に対してかかった経費等の報告はもらうが、指標を示した形での報告をもらっている補助金はあまり見かけない。市側が求めているという方が言い方として正しいかもしれない。

➤ いくら使ったかだけでなく、補助金を活用してどのような目的を達成できたかを求めた方がよい。

➤ ボランティア団体等に対する少額の補助など、主体的な活動を推進するための補助について効果を求めるのは難しいと思うが、金額が大きいものや政策的に重点的に取り組むものとして補助しているものなどについては、特に評価されるという意識が重要

→（事務局）補助制度の意識付けは金額に関係なく必要だという認識である。また、目的達成という点については、端的に言うと公益のために補助金交付をしているが、公益も様々な側面がある中で、補助金を所管する課が、公益の実現性のために、どのような評価指標を設定して、その実現のための進捗管理をしていくかというのが重要だと考えている。

【補助金制度の見直し（補助金ガイドライン）について】（資料 2-1、2-2、参考）

事務局より説明

・資料 2-1 及び参考資料に沿って、概要説明

<質疑・意見>

・ ガイドラインの内容としては十分過ぎるくらいだが、あとは実務的にどのように見直しを行っていくか。

・ この通りできれば問題ないと思うが、形だけにならないように

・ 補助率の原則は 1/2 となっているが、事業の効果として、多く補助を出して、早く終期を迎えることで効果が高いケースもあるが、その辺りの考えは？

→（事務局）団体等の自立性を阻害することから、原則 1/2 にしているが、1/2 以上のものについて、妥当性・公平性を厳しくみていくという意図の設定である。所管課に問題意識を持ってもらうことも目的の一つで、委員の指摘のとおり、補助率を高めて終期を早めるなど、個々の工夫は必要で

ある。

- ・ 日野市には長期ビジョンはあるか？
- (事務局) 市が定めているのは、市民と協働して作成した 2030 ビジョンというものはあるが、何年までに何をやるという具体的なアクションプランは策定されていない。
- ・ 補助金の見直しの周期が4年に設定されているが、例えば3ヵ年の事業計画があればそれと連動させる必要があるのではないか。
- (事務局) 2030 ビジョンは、バックキャストの考えで作られていて、当時の計画策定時には、プランに掲げる到達点に至るまでの、実効性のある計画もあって然るべきという意見もあり、議論になったが、最終的には、市を取り巻く社会情勢が変わる中で、事業計画が最も重要視する点ではないということで、現状この形になっている。
- バックキャスト式のプランでも良いが、それに付随する事業計画もある自治体は多くあるので、その考え方は少し違うかと思う。
- 見直しの周期が4年というのは議論の余地があると思う。事業計画であまり4年というのはあまりないので、気になった。
- 定期的な見直しが必須だということをまずは始めるということでは良いのではないか。

【内部統制詳細スケジュール (令和6年度)】 (資料3)

事務局より説明

- ・ 資料3に沿って説明

< 質疑・意見 >

- この表についての意見は特段ないが、取組をまとめて可視化することでの気付きもあるかと思うので、良いことではないかと思う。
- 会計年度任用職員の方も多くいらっしゃると思うので、同じように周知・教育を
- 会計年度任用職員に大事な事が説明されていないというような事例もある。組織の一員という点は同じ。異なった就業時間で働くだけの差などでコンプライアンス的な意識が低くならないような働きかけが重要
- ・ 意思決定は文書でやると思うが、一般的な会議 (例えば庁議など) の決定は議事録をもって決定するのか？
- (事務局) 方針や決定事項を実施していくことを別途起案する形になる。
- ・ 昨今の傾向として、メールのやり取りが意思決定として扱われるようなケ

	<p>ースが増えていて、メールを残していく事も重要だが、日野市ではどのように取り扱っているか？</p> <p>→（事務局）整理保存自体は、定期的に削除されるが、必要なものは各担当が保存していて、一律的な基準はない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 特に財務会計行為に関するメールは何等かの形で残した方がいい。 ➤ 民間でもお金のやり取りに係るものについては、メールも残すことが義務化されているので、どのように取り扱うのかの意識付けが必要 ➤ メールはどこで線引きして残すのかは難しいが、考えておくべきことだと思う。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（事務局）次回は概ね令和6年7月中旬頃の開催を予定している。 ・（会長）議事録の作成方法については、個人情報保護の観点等から、事案質疑等の要旨とさせていただくことでよろしいか <ul style="list-style-type: none"> ➤ （全会）異議なし
作成者	政策法務課 主任